SINCE 1990

廃棄物学会 東海･北陸地区連絡会 会報

No. 3　廃棄物学会 東海･北陸地区連絡会

活発な東海・北陸支部の活動に向けて

代表幹事　伊 藤 秀 章

廃棄物学会の東海・北陸地区連絡会は、平成 12 年 1 月の発足以来、約 2 年半を経過しました。その歩みは遅々としたものではありましたが、連絡会主催の大きな行事も開催し、また地域における研究会や報告会への共催・協賛もおこなってきました。とくに昨年 6 月に開催した「都市ごみの減量化をめぐる市民フォーラム」には、多数の市民や専門家が集い、本連絡会ならではの地域に根ざした活動を始めることができました。３頁に詳報されていますように、この企画は多くの参加者から好評を得て、今後もこの類のフォーラムを継続してほしいとの強い要望が出されました。

このように順調に滑り出した東海・北陸地区連絡会ですが、今後の発展のためには運営面でいくつかの課題があることも事実です。まず、事務局体制でありますが、本連絡会は当初から名古屋大学の難処理人工物研究センターに事務局を置き、その限りのあるスタッフと予算のもとでスタートせざるを得ませんでした。そのために、この地域における廃棄物に関わる諸問題が山積しているにも関わらず、会員のニーズに見合った活動を展開することができず、ずいぶん歯がゆい思いをしております。具体的には会報の発行や、ホームページの開設など、会員の情報交換の場をさらに拡充することが必要です。

つぎに、組織面の充実でありますが、本会はまだ連絡会という段階ですから、独自の内規や定例の会議をもたず、役員も代表幹事・常任幹事・幹事というシンプルな体制で運営されてきました。したがって、本会の会務や行事企画の分担体制が充分でなく、その活動を通して活躍して頂ける人材が豊富であるにも関わらず、その力量をまとめきれていないのが現状であります。

最後に財政面でありますが、地区活動のために学会本部からの交付金は年々増額されてはいるものの、約 350 名の会員を抱える当地区の活動を活性化するには必ずしも充分な財政状況とは言えません。本会独自の講習会や見学会などの行事により収入増をはかることも必要かと思います。

さて、全国的には同様の地区活動が北海道、関西、中国･四国、九州の各地で進められています。会報 No.2 でも述べましたように、これらはいずれもボランティア的な活動で、それぞれがユニークな行事を試みて、これまでに多くの成果をあげてきています。しかし、すでに述べたような我々の地区と類似の悩みを抱えている地区が多いことも確かです。そこで、これらの地区活動を活性化し支援する目的で、廃棄物学会に支部組織を設置したいという要望が高まってきました。

幸いなことに学会では総務委員会を中心にこの要望を受けとめて、支部設置への具体的な提案を作成し、本年 2 月の理事会でその方向で準備を進めることが承認されました。おそらく、5 月下旬に開催される総会では、支部設置規定案とそれに伴う会則改正案が提案されることでしょう。その結果を待って、東海・北陸地区連絡会も東海・北陸支部の創立に向けて体制を整えることになります。支部にあっては、上述のような諸問題を考慮して、内規の制定、役員体制・事務局体制の改善とともに、年間行事の多角的な企画を、具体的には現行のシンポジウム・フォーラムの開催のほかにテーマ別の研究発表会、見学会、講習会などの企画を計画していきたいと思います。また、これまで名古屋市を中心に開催されてきた行事も、支部の各地の持ち回りで開催することを考えています。

4 月 23～24 日には次頁にありますように、名古屋大学シンポジオンで「廃棄物による環境リスクと循環型社会の設計」と題する国内シンポジウムを開催致します。ぜひとも多くの会員のみなさまが参加頂きますようご案内申し上げます。

ご 案 内

国内シンポジウム

廃棄物による環境リスクと循環型社会の設計

趣　旨：地球環境や人体に有害な廃棄物が大量に排出されており、これらの一部は無害化・再資源化処理が困難であるために、適正な処理技術の開発が強く望まれています。本シンポジウムでは、廃棄物による環境リスクを評価するするとともに、これらの難処理人工物の再資源化・無害化処理による循環型社会の設計指針について10名の講師による発表・討論をおこないます。

共　催：廃棄物学会東海・北陸地区連絡会&名古屋大学難処理人工物研究センター

日　時：2002年4月23日（火）24日（水）

会　場：名古屋大学シンポジオン（名古屋市千種区不老町）

懇親会：ユニバーサルクラブ（第1日目夕刻）

参加費：（一般）5000円、（学生）1000円（ただし、懇親会参加者は別途6000円）

申込方法：4月16日（火）までに、氏名、所属、連絡先及び懇親会出席の有無を記載のうえ、ファックスまたはE-mailにて事務局宛お申し込みください。参加費は当日受付でお支払いください。

事務局：〒464-8603 名古屋市千種区不老町 名古屋大学 難処理人工物研究センター　伊藤秀章（TEL 052-789-5854、FAX 052-789-5853、E-mail hitoh@rescwe.nagoya-u.ac.jp、URL: http://www.rescwe.nagoya-u.ac.jp/）

☆☆ プ ロ グ ラ ム ☆☆

4月23日（火）

11:00～11:10 開会の辞　（センター長）浅井 滋生

11:10～12:10 「技術文明の進展と資源・エネルギー需要」
（京都大学エネルギー科学研究科）西山　孝

13:10～14:10 「化学物質リスク管理の現状と今後の方向」
（国立環境研究所）中杉 修身

14:10～15:10 「化学物質のリスクアセスメント：現状と将来」
（(財) 化学物質評価研究機構）宮本 純之

15:30～16:30 「建設廃棄物による環境リスクとリサイクル」
（鹿島建設(株)）○塚田 高明・庄子 幹雄

16:30～17:30 「自動車産業における資源リサイクル活動」
（トヨタ自動車(株)）児玉 宅郎

17:40～ 懇親会（ユニバーサルクラブ）

4月24日（水）

9:30～10:30 「資源循環型社会における環境政策と合意形成」
（名古屋大学環境学研究科）柳下 正治

10:30～11:30 「廃棄物問題と税・補助金政策」
（名古屋大学経済学研究科）○小川 光・奥野 信宏

13:00～14:00 「循環型社会における法的枠組みと行政活動」
（静岡大学人文学部）恒川 隆生

14:00～15:00 「LCAでの環境影響評価手法と循環型社会の課題」
（産業技術総合研究所）稲葉 敦

15:20～16:20 「汚染地盤処理技術の評価を目指したレスキューナンバーの適用」
（名古屋大学難処理人工物研究センター）○片山 新太・井上 康

16:20～16:30 閉会の辞　（廃棄物学会東海・北陸地区連絡会代表）伊藤 秀章

2001 年 6 月 21 日

「都市ごみの減量化をめぐる市民フォーラム」開催報告

東海・北陸地区連絡会主催、名古屋大学難処理人工物研究センター共催の「都市ごみの減量化をめぐる市民フォーラム」が名古屋国際会議場で平成 13 年 6 月 21 日（木）に開催されました。第 1 部の話題提供では、最初に本学会の田中勝会長から「循環型社会と都市ごみ減量化」という演題で、都市ごみ減量化の意義と最近の容器包装リサイクル法（容リ法）実施と埋立処分最小化を拡大生産者責任（EPR）戦略からどう見るかという大変示唆に富む講演がありました。つづいて、名古屋市環境局の神下豊氏からは、ごみ減量先進都市へと生まれ変わろうとする名古屋市の取り組みの経緯と、名古屋市民の容リ法実施に伴う“傷み”と問題点の指摘について有益な報告がありました。さらに、同市環境局の松葉基司氏からは、名古屋市の都市ごみ資源化リサイクル技術（ごみ収集、選別からサーマルリサイクルと再資源化）の現状と問題点について詳しい説明がなされました。また、原口紘ﾟ教授からは、名古屋大学における一般ごみの分別回収と学内一元化による減量化戦略の紹介とその達成度評価に関する興味深い紹介がありました。一方、中部リサイクル運動市民の会の萩原喜之氏は、持続可能社会の実現のためには市民意識の改革が必要であることを訴えて、ごみ処理に対する「市民参加」を可能にする条件と展望について市民の立場から語りました。最後に土橋弘氏から、廃棄物と最終処分場の分類・構造について詳しい説明があり、その問題点を整理するとともに、処分場をめぐる紛争解決のための住民との合意形成の指針について貴重な講演がありました。

第 2 部のパネルディスカッションでは、辻喜礦氏の総合司会により、4 人の講師のパネラーと会場の参加者を交えて活発な討論が進められました。とくに、近年のごみ問題を引き起こした都市計画への反省、大量の生ごみを効率的に処理するための技術的課題、さらに処分場問題などに見られる情報公開と市民参加のあり方などに論点が集中しましたが、90 分の討論はまたたく間に過ぎ、今後もこのような市民、自治体、企業、学者を交えた市民フォーラムを粘り強く続けることにして閉会となりました。

会場には 100 余名の熱心な参加者が講師の話題に耳を傾け、討論に参加しました。また、当日は報道関係者の取材も受け、地元の新聞やテレビで報道されました。

（当日の講演要旨集をご希望のかたは、残部がございますので無料で差し上げます。ご連絡下さい。）

都市ごみ減量化へ
名古屋の事例紹介

『埋め立て依存』脱却

熱田で市民フォーラム

「都市ごみの減量化をめぐる市民フォーラム」（廃棄物学会東海・北陸地区連絡会主催）が二十一日、熱田区の名古屋国際会議場で開かれ、市民や企業関係者、廃棄物学会の会員ら約百人が参加した。

市環境局や中部リサイクル運動市民の会（東区徳川）などから六人を招き、それぞれが「名古屋市のごみ減量化の取り組み」や「都市ごみと市民生活」などのテーマで講演。

ごみの減量化が進む中で、抱えている問題と現状、リサイクルや廃棄物処分の技術について話した。具体的には、市民による分別の徹底、埋め立てに依存しない廃棄物処理システムの確立などを挙げた。

講演の後はパネルディスカッションがあり、講演者のうちの四人が意見交換し、会場からの質問にも答えた。

同学会がごみ減量化のためのフォーラムを開くのは初めて。名古屋大難処理人工物研究センターの伊藤秀章教授（ｇｅ）は、「一回だけで終わらせることなく、粘り強くフォーラムを続けていきたい」と話した。

中日新聞 2001.6.22

廃棄物学会 田中勝会長の基調講演

2001 年 10 月～2002 年 4 月

報　告

「循環型社会研究会」開催報告

昨年の 10 月から今年の 3 月までの約半年間にわたり、名古屋大学大学院の環境学研究科の柳下正治教授を代表とる“循環型社会研究会”が開催されました。この研究会は「廃棄物リサイクル・循環型社会に関する専門的知識の習得、研究会への参加者相互の情報交換・討議により、循環型社会の形成について参加者一人一人の識見を高めること」を目的とし、この分野における我が国のリーダー格の専門家を講師として講演会を開催するとともに、講師との討論・意見交換を行ってきました。廃棄物学会東海・北陸地区連絡会もこの企画に後援を致しました。

第 1 回　2001 年 10 月 3 日（水）
「循環型社会に向けたパラダイムの変化」
講師：鈴木基之氏（国連大学副学長）

第 2 回　2001 年 10 月 26 日（金）
「循環型社会へ向けた診断手法～マテリアルフロー分析と LCA」
講師：森口祐一氏（国立環境研究所）

第 3 回　2001 年 11 月 16 日（金）
「化学物質と環境リスク管理、ダイオキシン対策」
講師：森田昌敏氏（国立環境研究所）

第 4 回　2001 年 11 月 16 日（金）
「企業の環境保全への取り組み：　拡大生産者責任」
講師：山口光恒氏（慶應大学経済学部）

第 5 回　2001 年 12 月 7 日（金）
「環境政策と政治」
小杉 隆氏（元文部大臣）

第 6 回　2002 年 1 月 11 日（金）
「廃棄物処理の科学・技術」
講師：花嶋正孝氏（福岡大学名誉教授）

第 7 回　2002 年 1 月 25 日（金）
「ソニーの環境経営、循環型社会を迎えて」
講師：多田博之氏（ソニー株式会社）

第 8 回　2002 年 2 月 15 日（金）
「循環型社会づくりへのチャレンジーNPO 主導の取組の実例」
講師：森島 彰氏（環境事業団）

第 9 回　2002 年 3 月 1 日（金）
「循環型社会形成に向けての法政策の課題」
講師：浅野直人氏（福岡大学法学部）

○○○○○○○○　編集後記　○○○○○○○○

・廃棄物学会 東海･北陸地区連絡会会報 No. 3 をお届けします。市民フォーラム詳報のスペースを多くし、もう少し早めに発行する予定でしたが、今回も行事間際の発行となってしまいました。

・次号は、東海・北陸地区支部会報と名称を変更しているかと思います。この会報も支部立ち上げまでの助走期間における貴重な役割を担うことができました。今後も、この地区のイベントやニュースが満載の会報となることを期待しています。

廃棄物学会 東海･北陸地区連絡会 会報 No.3
平成 14 年 4 月 8 日発行
廃棄物学会 東海･北陸地区連絡会 事務局
〒464-8603 名古屋市千種区不老町
名古屋大学難処理人工物研究センター
伊藤　秀章
Tel.052-789-5853
Fax.052-789-5854
E-mail hitoh@rescwe.nagoya-u.ac.jp